

# 島原地域広域市町村圏組合 人事行政の運営等の状況

## 1. 職員の給与費の状況 (平成22年度当初予算)

区 分	給 料	期末勤勉手当	その他の職員手当	合 計	職員1人当たり	職員数(予算)
	千円	千円	千円	千円	千円	
一般行政職	154,380	59,553	29,771	243,704	5,944	41
消防職	584,134	216,063	124,431	924,628	6,247	148
合計	738,514	275,616	154,202	1,168,332	6,182	189
	63.2%	23.6%	13.2%	100.0%		
				100.0%		
				1,168,332		

## 2. 職員の平均給料月額 (平成22年4月1日現在)

一般行政職		消防職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
円 309,500	40歳10ヶ月	円 329,300	43歳0ヶ月

←給与実態調査から

## 3. 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

### 一般行政職

学 歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後 給料月額	決定初任給	採用2年経過後 給料月額
大 卒	円 (1級21号給) 161,600	円 (1級29号給) 178,800	円 (1級25号給) 172,200	円 (1級33号給) 185,800
高 卒	円 (1級5号給) 140,100	円 (1級13号給) 149,800	円 (1級5号給) 140,100	円 (1級13号給) 149,800

### 消防職

学 歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後 給料月額	決定初任給	採用2年経過後 給料月額
大 卒	円 (1級17号給) 187,500	円 (1級25号給) 204,500	円 (2級13号給) 200,000	円 (2級21号給) 214,700
高 卒	円 (1級1号給) 158,100	円 (1級9号給) 172,000	円 (1級1号給) 158,100	円 (1級9号給) 172,000

## 4. 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (平成22年4月1日現在)

一般行政職			消防職		
経験年数	学 歴	給料月額(円)	経験年数	学 歴	給料月額(円)
経験10年	大学卒	252,200	経験10年	大学卒	259,100
	高校卒	207,000		高校卒	235,500
経験15年	大学卒	290,100	経験15年	大学卒	294,700
	高校卒	260,100		高校卒	267,500
経験20年	大学卒	344,600	経験20年	大学卒	350,300
	高校卒	297,400		高校卒	301,700

5. 級別職員数の状況 (平成22年4月1日現在)

一般行政職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	事務員、技術員	3	7.3%
2級	主事、技師	4	9.8%
3級	主査	18	43.8%
4級	係長、主任、副主任	7	17.1%
5級	課長補佐	5	12.2%
6級	事務局長、次長、課長、参事	4	9.8%
計		41	100.0%

←給与実態調査 ←又は  
職種別職員数から ○○年度給料から

消防職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	消防士	38	25.7%
2級	消防副士長、消防士	5	3.4%
3級	消防士長、消防副士長	17	11.5%
4級	消防司令補、消防士長、消防副士	65	43.8%
5級	消防司令、消防司令補	18	12.2%
6級	消防司令長、消防司令	2	1.4%
7級	消防監、消防司令長	3	2.0%
計		148	100.0%

←○○年度給料から

6. 特別職の給料の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	管理者	副管理者
給料(年額)	円 62,000	円 59,000

7. 職員手当の状況

(1) 期末勤勉手当 (平成22年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当	計
	月分	月分	月分
6月期	1.25	0.70	1.95
12月期	1.50	0.70	2.20
計	2.75	1.40	4.15
※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

(2) 時間外勤務手当 (平成21年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
	千円	千円	
・正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。			
一般行政職	8,207	234	35
消防職	15,856	113	140
計	24,063	138	175

(3) 特殊勤務手当 (平成21年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
	千円	千円	
・消夜間通信業務従事者手当 一夜につき 520円	1,554	31	50
・はしご車隊員手当 一当務につき 320円	83	3	32
計	1,637	32	51

(4)その他の職員手当 (平成21年度の決算)

手当名	内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
扶養手当	1配偶者 13,000円/月 2配偶者以外の扶養親族 ①1人につき 6,500円/月 ・配偶者がいない場合、そのうち1人について 11,000円/月 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子がいる場合、加算額 5,000円	千円 30,662	千円 229	134
住居手当	1持家(新築・購入から5年間) 2,500円/月 2借家(月額12,000円を超える家賃) 家賃の額に応じて(限度額 27,000円/月)	11,291	205	55
通勤手当	1交通機関等利用 限度額55,000円 2自家用車等利用 片道2km以上の通勤距離に応じて、 2,000円/月～24,500円/月	14,491	83	175
管理職手当	・参事(分署長)級以上の職員に支給。 給料月額8%～15%	7,951	654	12
夜勤手当	・深夜(22時～翌朝5時)に正規の 勤務時間が割振られた職員に支給。	4,099	32	129
休日給	・祝日及び年末年始の休日において 勤務した職員に支給。	54,665	421	130

(5)退職手当 (平成22年4月1日現在)

区 分	自己都合退職	定年退職
	月分	月分
最高限度額	59.28	59.28
勤続20年	23.50	32.76
勤続25年	33.50	41.34
勤続35年	47.50	59.28
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
退職時特別昇給	なし	
	千円	
1人当たり平均支給額(21年度)	26,124	

退職手当綴り、又は給与実態調査(退職手当)、  
又は退職金試算から

8. 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成21年度	平成22年度		
一般行政部門	人	人	人	
総務	13	13	0	
衛生	2	2	0	
消防	148	148	0	
計	163	163	0	
公営企業等会計				
介護保険	26	26	0	
合計	189	189	0	

9. 職員の勤務時間等の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
日勤者	7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00
消防隔勤者	15時間30分	8:30	翌日8:30	12:00～13:00 17:15～18:15 22時～6時30分 の間に6時間30分
消防本部 指令課職員	15時間30分	8:30	翌日8:30	11時～14時の間に 60分 17時15分～翌日 8時30分の間に 7時間30分

10. 職員の分限及び懲戒処分の状況 (21年度)

処分内容		処分者(人)	処 分 事 由
分 限	免 職	0	
	降 任	0	
	休 職	0	
	降 給	0	
懲 戒	免 職	0	
	停 職	0	
	減 給	0	
	戒 告	0	

11. サービスの状況 (21年度)

平成21年度においては、次に掲げる通知等により、職員の服務規律の確保に努めました。

平成21年 12月 15日	年末年始における綱紀肅正について

12. 職員の福祉の状況及び利益の保護の状況 (21年度)

(1) 職員の福祉の状況

区 分	受診者数	費用総額	1人当たり
人間ドック	人 42	千円	千円
定期健診	一般健診	170	4
	結核健診	168	
	胃がん	11	
	肺がん		
	大腸がん		
	子宮がん		
	合 計	391	
合 計	433		

区 分	該当者	費用総額	1人当たり
	人	千円	千円

(2) 職員の公務災害発生状況

区分	発生件数
事務局職員	0
消防職員	0

(3) 職員の利益保護の状況

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0
職員への不利益処分に対する不服申し立て	0

13. 研修の状況

(21年度)

人数は参考で、20年度分を掲載しています。  
21年度分をお知らせください。

研修名	研修人数	
消防大学校	1	消防
長崎県消防学校	28	"
長崎県消防長会研修	23	"
救急救命士養成研修		"
救急救命士再教育等	27	"
救急医学会研修	5	"
救急隊員病院研修		"
情報処理業務研修	12	電算
電算システム技術研修	8	"
廃棄物技術管理者等研修	0	衛生
公会計改革研修	3	その他
通信教育研修	5	"
合計	112	